



2010年11月24日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者名 執行役社長 今井 光雄
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 人事総務本部総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)

連結子会社（孫会社）の合併及び商号変更に関するお知らせ

日立電線株式会社は、2011年1月1日付けで、当社の米州地域統括会社であるHitachi Cable America Inc. の100%子会社で、米国において自動車用部品の製造、販売を手掛けるHitachi Cable Indiana, Inc.（以下、「ヒタチケーブル・インディアナ社」といいます。）とHitachi Cable Florida, Inc.（以下、「ヒタチケーブル・フロリダ社」といいます。）を合併し、あわせて合併後の存続会社の商号を「Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.」に変更することといたしましたので、お知らせします。

1. 合併の目的

当社グループでは、2008年秋以降の急激な景気後退に伴う業績悪化に対応するため、各種業績改善施策に取り組み、その一環として北米自動車部品事業でも拠点の集約などの再編を進めてまいりました。

今回の合併は、これまで取り組んできた事業の合理化施策の最終段階という位置づけであり、米州の自動車用部品製造・販売会社を米国1社、メキシコ1社に集約するものです。今回の合併により、資材調達コストや管理コストの削減、技術開発・マーケティング等の分野におけるシナジー効果の創出を図り、強固な事業基盤を構築してまいります。

また、合併にあわせて商号を変更することでヒタチケーブル・インディアナ社とヒタチケーブル・フロリダ社の早期の融合を図り、メキシコのHC Queretaro, S.A. de C.V.も含めた北米自動車部品事業全体での最適化を実現してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 : 2010年11月22日
合併契約書締結日 : 2010年12月上旬(予定)
合併契約承認株主総会 : 2010年11月22日
合併期日(効力発生日) : 2011年1月1日

(2) 合併の方式

ヒタチケーブル・インディアナ社を存続会社とし、ヒタチケーブル・フロリダ社を吸収合併する。

3. 合併の当事会社の概要(2010年6月30日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	Hitachi Cable Indiana, Inc.	Hitachi Cable Florida, Inc.
(2) 事業内容	自動車用部品の製造、販売	自動車用部品の製造、販売
(3) 設立年月	1987年4月	2008年2月
(4) 本社所在地	米国インディアナ州 ニューアルバニー市	米国フロリダ州 ペンサコーラ市
(5) 代表者	取締役社長 大塚 隆夫	取締役社長 大塚 隆夫
(6) 資本金	20百万米ドル	14百万米ドル(注1)
(7) 発行済株式数	600株	140株
(8) 総資産	42百万米ドル	31百万米ドル
(9) 決算期	12月末日	12月末日
(10) 売上高 (2009年12月期)	47百万米ドル	30百万米ドル
(11) 従業員数	333人	233人
(12) 大株主及び持株比率	Hitachi Cable America Inc. (注2) (100%)	Hitachi Cable America Inc. (注2) (100%)

(注1) Hitachi Cable Florida, Inc. は、2010年12月に資本金を4百万米ドル増資する予定です。

(注2) Hitachi Cable America Inc. は、当社の100%子会社です。

4. 合併後の状況(2011年1月1日(予定))

(1) 商号	Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.
(2) 事業内容	自動車用部品の製造、販売
(3) 本社所在地	米国インディアナ州ニューアルバニー市
(4) 代表者	取締役社長 大塚 隆夫
(5) 資本金	38百万米ドル
(6) 発行済株式数	600株
(7) 総資産	75百万米ドル
(8) 決算期	3月末日
(9) 売上高 (2012年3月期予想(注3))	138百万米ドル
(10) 従業員数	約500人
(11) 大株主及び持株比率	Hitachi Cable America Inc. (100%)

(注3) 合併に伴い決算期を12月31日から3月31日に変更するため、2012年3月期は2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月となっております。

5. 今後の見通し

本件が、2011年3月期の当社個別及び連結業績に与える影響はありません。

以上

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。